



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社 アイ・テック
コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	53,049	2.7	2,656	17.4	3,117	29.0	2,124	124.2
27年3月期第3四半期	51,652	9.5	2,262	79.3	2,416	40.1	947	12.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,154百万円 (106.3%) 27年3月期第3四半期 1,044百万円 (15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	186.06	185.89
27年3月期第3四半期	79.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	58,533	24,195	41.1	2,107.61
27年3月期	60,763	22,951	37.6	1,907.48

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 24,054百万円 27年3月期 22,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	72,000	4.5	3,300	17.7	3,550	12.8	2,163	48.0	189.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	12,215,132 株	27年3月期	12,215,132 株
28年3月期3Q	802,080 株	27年3月期	242,080 株
28年3月期3Q	11,417,125 株	27年3月期3Q	11,973,052 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績の回復から、設備投資は持ち直しの動きが見られたほか、個人消費や雇用情勢も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、米国における利上げの影響や中国を始めとするアジア新興国等の景気減速及び原油等の資源価格の急落等から不透明感はさらに増しております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、中国による鉄鋼製品の過剰生産は収束の目途がたたず、あふれた製品は東アジアの鋼材マーケットを急速に悪化させており、その影響から国内においても輸入材の増加やスクラップ価格の急落等が発生しており、鋼材市況は下げ足を早めております。荷動きにつきましては、首都圏を中心に建築需要は堅調に推移しているものの工期の遅れ等から盛り上がりには欠ける状況となっております。

このような環境下にあります当社グループ(当社及び連結子会社)は、東日本大震災の復興需要につきましては引き続き土木材が堅調に推移すると共に、建築物件等も活発化してきており幅広く受注活動を展開しております。また、2020年東京オリンピックの開催が決定し、首都圏を中心に関連投資案件が徐々に具体化してきております。その他の地域においても積極的な営業活動を展開しており、得意先でありますゼネコンやファブリーケーターが請負う建築物件等の受注状況は引き続き堅調に推移しております。この様な状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を上回りましたが、市況低迷による逆風から販売金額は前年同期を若干下回る結果となりました。なお、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさは残るものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事進行基準適用の大型物件に加え、工事完成基準適用の中小物件も着実に完成を迎えた事から売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当第3四半期連結累計期間の売上高は53,049百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は鋼材市況が弱含んでいる事から厳しい結果となりましたが、鉄骨工事請負事業は、鉄骨加工単価回復後の物件が着実に完成や工事進捗しており収益に結びついております。これらの結果から当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,656百万円(前年同期比17.4%増)となりました。また、営業外損益につきましては、為替差益330百万円の計上等により経常利益は3,117百万円(前年同期比29.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,124百万円(前年同期比124.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しており、鋼材の荷動きは回復傾向にあったものの、夏場以降の鋼材市況低迷から若干陰りを見せております。販売量は前年同期を上回ったものの販売金額は前年同期を若干下回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、土木向け等の目立った物件はなかったものの、従来からの建築向けの販売は堅調に推移しました。また、その他の条鋼は伸び悩んだ結果、条鋼類は、販売量・販売金額共に前年同期を若干下回る結果となりました。鋼板類は、敷き板や切板を中心に鋼板が大幅に伸びた事に加え、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキプレートとフラットデッキプレートも堅調に推移した事から、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。鋼管類は、ロール成形コラム・プレス成形コラム共に増加し、その他鋼管類も堅調に推移した事から、販売量・販売金額共に前年同期を上回りました。以上の結果から、売上高は40,446百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は鋼材市況の低迷の影響から1,325百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏を中心とした再開発や大型物件に加え、地方の中小物件にもようやく動きがみられる様になって参りました。受注状況につきましては、物件の大型化から受注件数は減少しているものの、受注金額は前年同期並みとなっており、収益性は改善傾向にあり順調に推移しております。売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗している事に加え、工事完成基準適用の中小物件も着実に完成を迎えた事から、売上高は12,331百万円(前年同期比13.5%増)となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価の上昇に加え、鉄骨加工子会社において原価低減の取り組みから着実に改善しており営業利益は1,615百万円(前年同期比115.0%増)となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行った事から売上高は前年同期を大幅に上回りました。新規車両の導入等により輸送原価の増加要因はありましたが、原油価格の低迷から燃料費は低下しており、収益につきましても堅調に推移しました。また、倉庫業についても取扱量が急増しており、売上高は前年同期を大幅に上回る結果となりました。これらにより売上高は271百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益は88百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は58,533百万円（前連結会計年度末は60,763百万円）となり、2,230百万円減少しました。主な要因は、鋼材在庫圧縮に伴う商品及び製品の減少1,775百万円及び流動資産のその他の減少422百万円、投資その他の資産のその他の減少417百万円等がありましたが、建設仮勘定の増加680百万円等により一部相殺されたものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は34,337百万円（前連結会計年度末は37,812百万円）となり、3,474百万円減少しました。主な要因は、鋼材の仕入減少に伴う買掛金の減少2,865百万円及び関東支店の災害復旧作業完了に伴う災害損失引当金1,055百万円の減少等がありましたが、未成工事受入金の増加450百万円等により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は24,195百万円（前連結会計年度末は22,951百万円）となり、1,244百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加1,813百万円及び自己株T O Bによる自己株式の増加600百万円等であります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には4,348百万円（前年同期比73.0%増）となりました。当第3四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,251百万円（前年同期比は71百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,119百万円、減価償却費544百万円、たな卸資産の減少額1,750百万円及び未成工事受入金の増加額450百万円等がありましたが、仕入債務の減少額2,865百万円、災害損失引当金の減少額1,055百万円並びに法人税等の支払額758百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は774百万円（前年同期比59.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,134百万円、定期預金預入による支出349百万円及び定期預金払戻による収入714百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は800百万円（前年同期比は1,241百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額311百万円及び自己株式取得による支出600百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月13日の平成27年3月期決算短信にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,322,126	5,217,749
受取手形及び売掛金	21,821,996	21,949,087
商品及び製品	8,847,486	7,071,947
原材料及び貯蔵品	2,734,136	2,589,660
未成工事支出金	1,892,323	2,062,154
繰延税金資産	439,033	72,019
その他	710,823	288,297
貸倒引当金	△30,307	△47,000
流動資産合計	41,737,619	39,203,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,608,736	12,638,496
減価償却累計額	△7,594,553	△7,817,050
建物及び構築物（純額）	5,014,182	4,821,445
機械装置及び運搬具	5,130,931	5,484,133
減価償却累計額	△4,326,045	△4,427,020
機械装置及び運搬具（純額）	804,886	1,057,112
土地	10,716,084	10,705,395
リース資産	461,420	425,147
減価償却累計額	△198,475	△241,382
リース資産（純額）	262,945	183,764
建設仮勘定	11,556	692,169
その他	357,824	365,575
減価償却累計額	△333,092	△336,754
その他（純額）	24,731	28,821
有形固定資産合計	16,834,386	17,488,709
無形固定資産		
投資その他の資産	44,847	128,115
投資有価証券	928,543	925,209
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	391,985	425,325
繰延税金資産	51,631	55,992
その他	1,024,186	607,006
貸倒引当金	△289,064	△340,197
投資その他の資産合計	2,146,657	1,712,712
固定資産合計	19,025,891	19,329,536
資産合計	60,763,511	58,533,453

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,735,345	8,870,310
短期借入金	18,300,000	18,500,000
リース債務	109,046	108,032
未払法人税等	675,002	431,626
未払消費税等	425,736	516,735
賞与引当金	293,000	75,350
役員賞与引当金	16,600	12,700
未成工事受入金	964,908	1,415,212
災害損失引当金	1,055,427	—
その他	881,530	1,105,282
流動負債合計	34,456,597	31,035,250
固定負債		
リース債務	106,986	114,006
繰延税金負債	1,127,895	1,186,553
役員退職慰労引当金	635,379	120,056
退職給付に係る負債	1,201,761	1,190,227
負ののれん	142,193	71,096
その他	141,204	620,750
固定負債合計	3,355,420	3,302,689
負債合計	37,812,017	34,337,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	14,748,962	16,561,980
自己株式	△204,606	△804,926
株主資本合計	22,610,164	23,822,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,631	271,557
退職給付に係る調整累計額	△46,424	△40,157
その他の包括利益累計額合計	228,206	231,400
新株予約権	—	1,032
非支配株主持分	113,122	140,216
純資産合計	22,951,494	24,195,513
負債純資産合計	60,763,511	58,533,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	51,652,667	53,049,611
売上原価	44,691,557	45,486,043
売上総利益	6,961,109	7,563,568
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,172,590	1,288,600
貸倒引当金繰入額	—	87,450
給料手当及び賞与	1,462,355	1,477,735
賞与引当金繰入額	39,101	41,470
役員賞与引当金繰入額	6,900	12,700
退職給付費用	70,100	73,238
役員退職慰労引当金繰入額	92,981	66,176
減価償却費	265,517	283,398
その他	1,589,024	1,575,970
販売費及び一般管理費合計	4,698,571	4,906,741
営業利益	2,262,538	2,656,826
営業外収益		
受取利息	1,691	3,993
受取配当金	12,150	13,151
仕入割引	25,991	24,471
受取賃貸料	35,324	72,546
為替差益	251,289	330,088
負ののれん償却額	71,096	71,096
貸倒引当金戻入額	20,844	—
その他	167,263	49,690
営業外収益合計	585,652	565,038
営業外費用		
支払利息	76,561	69,540
デリバティブ評価損	307,729	7,052
その他	47,116	27,641
営業外費用合計	431,406	104,233
経常利益	2,416,783	3,117,631
特別利益		
投資有価証券売却益	6,203	—
補助金収入	1,045	2,060
特別利益合計	7,248	2,060
特別損失		
災害による損失	906,936	—
特別損失合計	906,936	—
税金等調整前四半期純利益	1,517,095	3,119,692
法人税、住民税及び事業税	596,716	519,764
法人税等調整額	△39,908	448,516
法人税等合計	556,807	968,280
四半期純利益	960,288	2,151,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,804	27,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	947,483	2,124,317

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	960,288	2,151,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,725	△3,073
退職給付に係る調整額	3,833	6,267
繰延ヘッジ損益	15,726	—
その他の包括利益合計	84,284	3,193
四半期包括利益	1,044,572	2,154,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,031,841	2,127,511
非支配株主に係る四半期包括利益	12,731	27,094

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,517,095	3,119,692
減価償却費	532,276	544,794
負ののれん償却額	△71,096	△71,096
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△62,355	72,825
賞与引当金の増減額（△は減少）	△97,800	△217,650
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△35,600	△3,900
災害損失引当金の増減額（△は減少）	968,121	△1,055,427
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	70,301	△515,323
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	49,322	△3,354
受取利息及び受取配当金	△13,841	△17,145
支払利息	76,561	69,540
為替差損益（△は益）	△12,299	△85,541
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,203	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△10,513	△6,710
有形固定資産除却損	2,309	100
デリバティブ評価損益（△は益）	307,729	7,052
保険解約損益（△は益）	△32,853	△597
補助金収入	△1,045	△2,060
売上債権の増減額（△は増加）	△3,472,785	△68,026
たな卸資産の増減額（△は増加）	△813,855	1,750,185
その他の流動資産の増減額（△は増加）	320,838	175,587
仕入債務の増減額（△は減少）	△433,555	△2,865,034
未払消費税等の増減額（△は減少）	359,727	97,996
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,318,094	450,303
その他の流動負債の増減額（△は減少）	152,613	118,077
その他	△148,799	543,849
小計	462,384	2,038,135
利息及び配当金の受取額	13,841	17,145
利息の支払額	△76,493	△69,734
補助金の受取額	1,045	2,060
保険金の受取額	160,457	21,910
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△632,670	△758,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,434	1,251,360

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,994,986	△349,124
定期預金の払戻による収入	204,984	714,986
有形固定資産の取得による支出	△267,682	△1,134,015
有形固定資産の売却による収入	80,972	23,415
投資有価証券の取得による支出	△914	△934
投資有価証券の売却による収入	16,726	—
短期貸付金の増減額（△は増加）	891	10
長期貸付金の回収による収入	919	10,589
保険積立金の積立による支出	△32,284	△37,754
保険積立金の払戻による収入	100,999	5,011
その他	1,189	△6,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,889,185	△774,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,600,000	200,000
自己株式の取得による支出	—	△600,320
配当金の支払額	△275,084	△311,279
リース債務の返済による支出	△83,638	△89,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,241,277	△800,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,699	85,541
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△716,642	△238,515
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,944	4,587,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,513,302	4,348,626

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式560,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が600,320千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が804,926千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,584,418	10,864,425	51,448,843	203,823	51,652,667	—	51,652,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,651,482	129,353	2,780,836	1,749,924	4,530,761	△4,530,761	—
計	43,235,901	10,993,778	54,229,679	1,953,748	56,183,428	△4,530,761	51,652,667
セグメント利益	1,797,650	751,481	2,549,131	71,915	2,621,047	△358,508	2,262,538

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△358,508千円には、セグメント間取引消去12,072千円、全社費用△370,580千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,446,582	12,331,866	52,778,448	271,163	53,049,611	—	53,049,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,055,849	278,227	3,334,077	1,778,687	5,112,764	△5,112,764	—
計	43,502,432	12,610,093	56,112,525	2,049,851	58,162,376	△5,112,764	53,049,611
セグメント利益	1,325,161	1,615,985	2,941,146	88,907	3,030,053	△373,227	2,656,826

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△373,227千円には、セグメント間取引消去66,831千円、全社費用△440,058千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。